

目 次

I 総 論	1
II 分野別事業	7
第1部 都民と地域の防災力向上	9
第1章 自助による都民の防災力向上	
防災意識の啓発及びTwitter など新たな通信手段による情報発信（総務局・生活文化局・都市整備局・警視庁・東京消防庁）	12
幼児期からの総合防災教育による防災対策の推進（東京消防庁）	15
防災教育副読本等を活用した防災教育の推進（教育庁）	17
宿泊防災訓練を通じた社会貢献意識の醸成（教育庁）	19
児童養護施設等の防災対策（福祉保健局）	21
防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上（東京消防庁）	22
消防少年団の充実強化（東京消防庁）	24
外国人に対する防災情報体制の強化（生活文化局）	26
第2章 地域による共助の推進	
防災隣組事業（総務局）	27
防災市民組織等の育成指導（東京消防庁）	29
スタンドパイプを活用した消火栓等からの応急給水及び初期消火体制の強化（水道局・東京消防庁）	31
木造住宅密集地域における防災対策の推進（東京消防庁）	33
第3章 消防団の活動体制の充実	
特別区消防団の災害対応力の充実強化（東京消防庁）	35
市町村消防団支援事業（総務局）	37
第4章 事業所による自助・共助の強化	
事業所防災訓練の充実（東京消防庁）	39
高圧ガス取扱事業所に対する事業所防災計画の作成指導（環境局）	41
高圧ガス取扱事業所等との連携（事業所防災訓練の充実）（環境局）	42
都民及び事業所等との協働による応急手当の普及促進（東京消防庁）	43
消防技術者講習等の推進（東京消防庁）	45
第5章 ボランティア活動への支援	
災害時におけるボランティア活動支援機能の強化（生活文化局）	47
被災建築物の応急危険度判定（都市整備局）	48
被災宅地危険度判定士の養成（都市整備局）	49

東京消防庁災害時支援ボランティアの育成（東京消防庁）	51
第2部 安全な都市づくりの実現	53
第1章 安全に暮らせる都市づくり	
第1節 地域特性に応じた防災都市づくり	
(1) 木造住宅密集地域の不燃化	
不燃化特区の取組（木密地域不燃化10年プロジェクト）（都市整備局・主税局）	57
木密地域における特定整備路線の整備推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）（建設局・都市整備局）	59
木造住宅密集地域整備事業（都市整備局）	61
都市防災不燃化促進事業（都市整備局）	63
(2) 市街地再開発事業	
防災市街地再開発事業（都市整備局）	65
都市施設整備再開発事業（都市整備局）	66
組合施行等市街地再開発事業（都市整備局）	68
(3) 土地区画整理事業	
都市改造土地区画整理事業（都市整備局）	69
組合施行等土地区画整理事業（都市整備局）	71
臨海部開発事業（都市整備局）	72
(4) その他の防災まちづくり事業	
住宅市街地総合整備事業〔拠点開発型〕（都市整備局）	74
道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（都市整備局）	76
都市再生ステップアップ・プロジェクトの推進（都市整備局）	78
高度防災都市づくりに向けた大街区化の促進（都市整備局）	79
防災機能を有する既存施設の維持管理・更新（白鬚東防災拠点）（都市整備局）	81
(5) 都市空間の確保	
都市公園の整備（建設局）	83
都立公園の防災機能の強化充実（建設局）	85
海の森公園等の海上公園の整備（港湾局）	87
農業・農地を活かしたまちづくり（産業労働局）	89
街路樹防災機能の強化（建設局）	91
第2節 高層建築物の安全対策	
高層建築物の構造上の安全対策（都市整備局）	93
高層建築物等の防火安全対策（東京消防庁）	94
第3節 がけ・よう壁、ブロック塀等の崩壊及び地すべり、山地災害等の防止	
宅地耐震化推進事業（都市整備局）	95

ブロック塀等の安全化指導（都市整備局）	97
土石流対策事業（建設局）	98
地すべり防止施設の整備（建設局）	100
急傾斜地崩壊対策事業（建設局）	102
ソフト・ハードの連携による土砂災害対策の推進（建設局）	104
治山施設（落石防護施設）の安全対策（産業労働局）	106

第2章 建築物の耐震化及び安全対策の促進

第1節 建築物の耐震化の促進

（1）公共建築物等の耐震化

都立建築物の耐震化（財務局・総務局・主税局・生活文化局・スポーツ振興局・都市整備局・環境局・福祉保健局・病院経営本部・産業労働局・中央卸売市場・建設局・港湾局・交通局・水道局・下水道局・教育庁・警視庁・東京消防庁）	108
都営住宅等の耐震化（都市整備局）	110
耐震マーク表示制度（（4）再掲）（都市整備局）	

（2）民間建築物の耐震化

防災上重要な建築物の耐震化（総務局・生活文化局・都市整備局・福祉保健局・産業労働局・教育庁）	112
住宅の耐震化（都市整備局・主税局）	114
耐震改修工法・事例の情報提供（都市整備局）	116

（3）マンションの耐震化等

マンション啓発隊等（都市整備局）	118
マンション耐震化促進事業（都市整備局）	120
マンション改良工事助成制度（都市整備局）	122

（4）緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化（都市整備局）	123
耐震マーク表示制度（都市整備局）	125

（5）その他施設の耐震化

社会福祉施設等の耐震化（福祉保健局）	126
鉄道施設耐震対策事業（都市整備局）	127
都営地下鉄施設の耐震対策の強化（交通局）	129

第2節 エレベーター対策

総合的なエレベーター対策の推進（総務局・福祉保健局・病院経営本部・教育庁・東京消防庁）	131
民間建築物のエレベーターの閉じ込め防止対策（都市整備局）	133
都営住宅におけるエレベーターの閉じ込め防止機能の向上（都市整備局）	134
都営地下鉄駅におけるエレベーターの閉じ込め防止対策の推進（交通局）	135

第3節 落下物、家具類の転倒等防止	
屋外広告物、天井等の落下防止対策（都市整備局）	136
天井等の非構造部材の耐震化の推進（生活文化局・交通局・教育庁）	137
家具類の転倒・落下・移動防止対策の推進—長周期地震動等における室内安全対策の推進— （総務局・東京消防庁）	139
第3章 液状化、長周期地震動への対策の強化	
第1節 液状化対策の強化	
民間建築物等への指導〔軟弱地盤対策〕（都市整備局）	141
公共建築物等に対する液状化対策（建設局）	143
液状化予測図の修正（建設局・港湾局）	144
第2節 長周期地震動対策の強化	
超高層建築物等における長周期地震動対策（都市整備局）	146
都庁舎における長周期地震動対策（財務局）	148
第4章 出火、延焼等の防止	
第1節 消防水利の整備、防火安全対策	
（1）出火等の防止	
火気使用設備・器具、電気器具等の安全化の推進（東京消防庁）	150
住宅防火における被害低減対策の推進（東京消防庁）	152
（2）火災の拡大防止	
消防水利の整備・確保（東京消防庁）	154
経年防火水槽の再生（東京消防庁）	156
第2節 危険物施設等の安全化	
危険物施設、危険物運搬車両の安全化（東京消防庁）	157
高圧ガス施設及び火薬類貯蔵施設等の安全化（環境局）	159
災害時における高圧ガスの保安及び活用の促進（環境局）	160
毒物・劇物保管管理施設の安全化（福祉保健局）	162
震災時の化学物質対策（環境局）	163
ポリ塩化ビフェニル廃棄物識別表示（環境局）	165
放射線使用施設の安全対策（福祉保健局）	166
第3部 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	167
第1章 交通関連施設の安全確保	
第1節 道路・橋梁の安全確保等	
道路・橋梁等の整備（建設局）	170
緊急輸送道路等の橋梁の耐震化（建設局・港湾局）	172
無電柱化の推進（建設局）	175

山間・島しょ地域の道路整備（建設局）	177
防災力の強化に資する予防保全型管理の推進（建設局・港湾局・交通局・水道局・下水道局）	179
第2節 交通ネットワークの機能確保等	
（1）交通規制	
大震災発生時の交通管制対策（警視庁）	181
震災時交通規制用装備資器材等の整備（警視庁）	183
大震災発生時の交通対策に関する広報の充実（警視庁）	184
（2）交通情報の提供	
交通情報板の整備（警視庁）	186
震災時の交通確保策の検討（青少年・治安対策本部）	187
通行可能道路情報の把握及び運転者等への情報提供の検討（青少年・治安対策本部）	189
（3）障害物除去	
緊急道路障害物除去態勢の整備等（建設局）	191
道路啓開用資器材等の整備（警視庁）	192
（4）水上輸送基地等の整備	
水上輸送基地等の整備・拡充（建設局・港湾局）	194
第3節 鉄道施設	
鉄道施設耐震対策事業（都市整備局）（第2部再掲）	
都営地下鉄施設の耐震対策の強化（交通局）（第2部再掲）	
第4節 港湾施設等	
東京港における防災対策の強化（港湾BCP）（港湾局）	196
地震があっても安全・安心なまちづくり（港湾局）	197
第2章 ライフライン等の確保	
第1節 水道	
重要施設への供給を確実にするなど重点的な耐震化の推進（水道局）	199
水道システムのバックアップ施設整備の推進（水道局）	201
第2節 下水道	
避難所などの排水を受け入れる下水道管の耐震化（下水道局）	203
マンホールの浮上抑制による交通機能の確保（下水道局）	205
震災発生時の流域下水道機能の確保（下水道局）	207
第3章 エネルギーの確保	
都庁舎の電力供給体制の多元化（財務局）	209
都庁舎における電源設備の改修（財務局）	211
高効率な天然ガス発電所の設置及び自家発電設備等の導入促進（環境局）	213
官民連携インフラファンド（環境局）	214

東京都LCP住宅の普及促進（都市整備局）	215
コンテナふ頭における自家発電機の整備（港湾局）	217
広域輸送拠点に指定された市場における電源確保（中央卸売市場）	219
都電荒川線踏切の停電時の電源確保（交通局）	220
停電や電力不足に対応する自己電源の増強（下水道局）	221
島しょ部における再生可能エネルギーの活用（環境局）	222
第4部 津波等対策	224
第1章 関係施設の耐震・耐水性等の強化	
第1節 河川施設の整備・耐震補強	
河川施設の耐震・耐水対策の強化（建設局）	227
河川高潮防御施設の整備（建設局）	229
スーパー堤防等の整備（建設局）	230
江東内部河川の整備（建設局）	232
下水道施設の地震・津波対策（下水道局）	234
第2節 海岸保全施設・港湾施設の整備・耐震補強	
東京港の耐震強化岸壁の整備（港湾局）	236
東京港海岸保全施設整備の推進（港湾局）	238
安全・安心な海上公園（港湾局）	240
第2章 島しょ地域の地震・津波対策の推進	
島しょ地域における海岸保全施設の整備（建設局・港湾局）	241
島しょ地域における港湾・漁港・空港施設の防災力向上（港湾局）	243
島しょ地域における津波対策の支援（総務局）	245
第5部 広域的な視点からの応急対応力の強化	247
第1章 初動対応態勢の整備	
第1節 東京都の初動体制の整備	
初動態勢の強化（総務局）	249
東京都総合防災訓練等の実施（総務局ほか全局）	251
第2節 事業継続体制の確保	
都政のBCPの推進（総務局ほか全局）	253
第3節 警察・消防の救助・救急体制	
（1）装備、施設の整備（警察）	
警察署庁舎の整備（警視庁）	255
警察車両・資器材の整備（警視庁）	256
（2）救出救助体制構築（警察）	

重機運転技能の向上（警視庁）	258
防災機関との連携（警視庁と警備業協会との支援協定）（警視庁）	259
（３） 装備、施設の整備（消防）	
災害活動拠点としてふさわしい先進的で多機能な消防庁舎の建設（東京消防庁）	260
消防車両等の整備（東京消防庁）	262
大規模震災対策資器材の充実（東京消防庁）	264
航空消防体制の整備（東京消防庁）	266
港湾消防体制の整備（東京消防庁）	268
（４） 消防活動体制構築（消防）	
消防救助機動部隊等の整備（東京消防庁）	270
救急活動体制の充実強化（東京消防庁）	272
救助活動体制の充実強化（東京消防庁）	274
第２章 広域連携体制の構築	
広域連携体制の強化（総務局）	276
防災機関等との連携強化〔緊急消防援助隊〕（東京消防庁）	278
アジアの防災連携強化（知事本局・総務局・東京消防庁）	280
第３章 応急活動拠点の整備	
ヘリサインの整備（総務局・都市整備局・福祉保健局・病院経営本部・建設局・教育庁・東京消防庁）	282
東京ヘリポートの耐震化（港湾局）	284
第６部 情報通信の確保	285
第１章 防災機関相互の情報通信連絡体制の整備	
第１節 初動態勢の強化	
東京都防災情報ネットワークの構築（総務局）	287
ヘリコプターテレビの機能強化（総務局・警視庁・東京消防庁）	289
災害時に備えた通信手段の強化（総務局・福祉保健局・交通局・警視庁）	290
緊急地震速報の活用（総務局・財務局・病院経営本部・交通局・教育庁・警視庁・東京消防庁）	292
第２節 防災関係機関（警察）における情報通信連絡体制	
通信指令システム機器更新（警視庁）	294
画像伝送システムの整備（警視庁）	295
衛星利用型情報収集システムの整備（警視庁）	296
指揮所等の整備（警視庁）	297
署活系無線機の整備（警視庁）	298
災害情報受信システムの整備（警視庁）	299

安否・被害情報確認システムの整備（警視庁）	300
警察情報管理システムの運営（警視庁）	301
第3節 防災関係機関（消防）における情報通信連絡体制	
指令管制システムの整備（東京消防庁）	302
震災消防対策システムの整備（東京消防庁）	303
消防情報通信体制の整備（東京消防庁）	305
第2章 住民等への情報提供体制の整備	
防災意識の啓発及びTwitter など新たな通信手段による情報発信（総務局・生活文化局・都市整備局・警視庁・東京消防庁）（第1部再掲）	
安否確認と情報提供のための体制整備（総務局・交通局）（第8部再掲）	
第7部 医療救護等対策	307
第1章 初動医療体制の整備	
第1節 医療救護活動	
医療救護に関する情報連絡体制の整備と広域的な調整機能の強化（総務局・福祉保健局・東京消防庁）	310
東京 DMAT の整備（福祉保健局）	312
災害医療従事者等の育成（福祉保健局）	314
第2節 負傷者等の搬送体制	
負傷者等の搬送体制の整備（福祉保健局）	315
第3節 保健衛生体制	
保健所活動体制の整備（福祉保健局）	316
こころのケア（福祉保健局）	317
在宅難病患者等の救護及び支援の充実（福祉保健局）	318
第4節 防疫体制の整備	
防疫用資器材の確保（福祉保健局）	319
食品の安全確保（福祉保健局）	320
避難所における飲料水の安全確保〔検水体制の整備〕（福祉保健局）	321
第2章 医薬品・医療資器材の確保	
医薬品・医療資器材の整備（福祉保健局）	322
血液製剤の確保（福祉保健局）	323
災害時の医薬品等供給体制の整備（福祉保健局）	324
薬局災害対応力向上事業（福祉保健局）	326
第3章 医療施設の整備	
三次救急医療施設の整備（福祉保健局）	327
災害拠点病院の整備・機能の強化（福祉保健局）	328

ヘリコプター緊急離発着場の整備（福祉保健局）	329
医療施設の耐震化促進（福祉保健局）	330
医療機関の防災能力の向上（福祉保健局）	331
都立病院等の整備（病院経営本部）	332
第4章 遺体の取扱い	
広域火葬体制の整備（福祉保健局）	334
第8部 帰宅困難者対策	335
一斉帰宅の抑制（総務局・生活文化局・都市整備局・産業労働局・教育庁）	337
事業者や地域の取組の推進（総務局）	339
事業所における帰宅困難者対策の推進（東京消防庁）	341
地下鉄駅構内での帰宅困難者の一時受入体制の充実（交通局）	343
安否確認と情報提供のための体制整備（総務局・交通局）	345
一時滞在施設の確保（総務局・主税局・生活文化局・都市整備局）	347
徒歩帰宅支援（総務局・財務局・建設局・港湾局・交通局・教育庁）	348
第9部 被災者を支える取組	350
第1章 避難場所・避難道路等の指定・安全化	
広域避難対策（総務局）	353
区部の避難場所・避難道路の見直し等（都市整備局）	354
第2章 避難所の管理運営体制の整備等	
災害時要援護者対策の推進（福祉保健局・東京消防庁）	356
災害時要援護者からの早期受信体制の強化（東京消防庁）	358
避難所管理運営標準マニュアル整備の支援（福祉保健局）	360
避難住民等の生活衛生の確保支援（福祉保健局）	361
第3章 飲料水、食料、生活必需品等の確保	
災害時の食料確保（総務局・生活文化局・福祉保健局・産業労働局・中央卸売市場）	362
生活必需品の確保（総務局・生活文化局・福祉保健局）	364
給水体制の充実（総務局・水道局）	366
応急給水拠点の改造（水道局）	368
スタンドパイプを活用した消火栓等からの応急給水及び初期消火体制の強化（水道局・東京消防庁）（第1部再掲）	
第4章 備蓄倉庫・輸送拠点の整備	
備蓄倉庫の整備（福祉保健局）	369
第5章 輸送体制の整備	
物流事業者等と連携した物資の円滑な受入れ、積替え及び輸送（総務局・福祉保健局）	

.....	371
燃料確保対策（総務局）	373
第10部 被災者の生活再建の早期化	375
第1章 住民の安心の確保及び生活の早期再建	
防災意識の啓発及びTwitterなど新たな通信手段による情報発信（総務局・生活文化局・都市整備局・警視庁・東京消防庁）（第1部再掲）	
放射性物質のモニタリング及び情報提供等（総務局・環境局・福祉保健局・産業労働局・中央卸売市場・港湾局・水道局・下水道局）	377
震災時におけるり災証明発行体制の充実強化（東京消防庁）	379
GISを活用した「り災証明発行システム」構築支援（総務局）	381
震災廃棄物対策（環境局）	383
第2章 災害復興計画	
震災復興体制の整備（総務局）	384
震災復興グランドデザインの改定に向けた検討（都市整備局）	386
第11部 調査研究の推進	388
第1章 被害想定・地域危険度に関する調査研究	
被害想定調査研究（総務局）	390
地域危険度測定調査（都市整備局）	392
第2章 震災対策に関する調査研究	
出火防止、危険物対策等に関する調査検証（東京消防庁）	393
消防活動等に関する調査検証（東京消防庁）	395
震災による被害の軽減に関する調査研究（東京消防庁）	397
警備心理学的調査研究（警視庁）	399
東京港内における地震動の調査研究（港湾局）	400
強震計の設置による橋梁・河川施設の地震動の調査研究（建設局）	402
立川断層帯に関する普及啓発（総務局）	404
事業費一覧	406